

令和5年度 地域年金展開事業実施結果報告

令和 6 年7月12日


那覇年金事務所



目次

○地域連携事業	
・市町村・官公庁	P1~4
・社会保険労務士会	P5
・社会保険協会	P5
・企業・団体等	P6
・マスメディア	P7
○年金セミナー事業	
・開催に向けたアプローチ	P8
・年金セミナーの開催	P9
○地域相談事業	
・市町村	P10
○年金委員活動支援事業	
・年金委員	P11~12
○「ねんきん月間」および「年金の日」における取り組み	
・年金委員表彰式	P13
・各年金事務所の取り組み	P13
○地域年金事業運営調整会議	
・運営調整会議	P14
・ご意見	P14~16

○地域連携事業

計画	実績	総括および課題等
<p>市町村・官公庁</p> <p>① 市町村や官公庁に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。</p> <p>② 市町村担当者向け情報誌を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について情報提供を行う。</p>	<p>① 市町村や官公庁に、「年金生活者支援給付金」や「ねんきんネット」に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施した。また、事業運営の状況や目標の達成状況の報告として、日本年金機構のアンニュアルレポートを送付した。</p>  <p>② 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について、タイムリーな情報提供を行った。 送付時期：5月、7月、9月、11月、1月、3月（奇数月に発行）</p> 	<p>○ 年金制度周知のため、今後も住民が訪れる機会の多い官公庁や市町村と協力連携した取り組みを実施する。</p>

計画		実績				総括および課題等
市町村・官公庁	③ 官公庁と連携し、市町村職員に対して研修会を開催する。	③ 官公庁と連携し事務説明会および研修会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・名護年金事務所において、管内である沖縄県北部福祉事務所の職員に対し、年金制度説会を開催した。 開催日：令和5年11月1日（水） テーマ：老齢年金制度 参加者：24名 ・九州厚生局との共催により、九州管内市町村職員への事務説明会を開催した。各年金事務所のテレビ会議システムを活用し博多年金事務所から発信する方法で開催した。 開催日：令和5年6月8日（木） 令和5年6月14日（水） 令和5年11月30日（木） 令和5年12月6日（水） テーマ：国民年金・年金生活者支援給付金にかかる交付金事務 国民年金基金制度等 				○ 官公庁と連携し研修会を充実させ年金制度の周知に努める。
		実施月	事務所	対象市町村	参加者	○ 住民にとって最も身近で相談しやすい窓口である市町村職員に対しては管轄年金事務所において各市町村のニーズに沿った研修となるよう今後も協力連携を強化していく。
		6月	那覇	那覇市・糸満市・渡嘉敷村・粟国村	14名	
			浦添	豊見城市・南風原町・八重瀬町・南大東村 南城市・久米島町・浦添市・与那原町、西原町	6名	
			コザ	沖縄市・うるま市・宜野湾市・読谷村・北中城村・中城村・北谷町・嘉手納町、中城村、うるま市	10名	
			名護	金武町・伊是名村・名護市本部町・恩納村・東村・宜野座村・国頭村・大宜味村・伊平屋村・今帰仁村	13名	
			平良	宮古島市・多良間村	2名	
			石垣	石垣市・竹富町・与那国町	6名	
		11月	那覇	那覇市・糸満市・豊見城市・粟国村	4名	
			浦添	浦添市・与那原町、西原町	4名	
	コザ		沖縄市、うるま市、嘉手納町、北中城村、中城村	7名		
	名護		恩納村・伊是名村・金武町・本部町・国頭村・名護市	7名		
		平良	宮古島市	1名		

計画	実績	総括および課題等
----	----	----------

市町村・官公庁


④ ハローワーク（職業安定所）との連携

実施月	事務所	対象市町村	参加者
12月	那覇	豊見城市・南風原町・八重瀬町・渡名喜村・南大東村	5名
	浦添	南城市・久米島町	2名
	コザ	沖縄市、うるま市、宜野湾市、読谷村、北谷町、中城村	9名
	名護	東村・伊江村・宜野座村・名護市・伊平屋村・大宜味村・今帰仁村	8名
	平良	多良間村	1名
	石垣	石垣市・竹富町	4名

④ 沖縄県内ハローワークにて開催される雇用保険説明会に参加し、国民年金制度説明会を開催した。
 ※下の表は、各月の説明会の回数。
 ※石垣年金事務所の7月～9月は、会場の設備不良のため説明会が開催されなかった。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
那覇	11	12	12	7	12	11	8	8	10	10	101
コザ	0	11	11	11	11	11	11	8	12	11	97
浦添	10	12	12	7	12	11	8	8	10	10	100
名護	5	8	10	8	9	8	7	7	8	3	73
平良	5	4	5	4	4	5	4	3	5	3	42
石垣	2	0	0	0	2	2	2	2	2	2	14
合計	33	47	50	37	50	48	40	36	47	39	427

○ ハローワークが開催する雇用保険説明会においては、国民年金保険料の失業特例免除制度を周知する場として重要であるため継続して実施する。


計画	実績	総括および課題等
<p>⑤ 沖縄国税事務所との連携</p> <p>⑥ 国民年金沖縄プロジェクト実績報告</p>	<p>⑤ 公的年金等源泉徴収票および社会保険料控除証明書の再交付手続きにかかる周知・広報（リーフレット設置） 令和6年1月25日（木） ・協力依頼した国の機関（100枚） 沖縄国税事務所</p> <p>⑥ 水島前理事長が沖縄県副知事、那覇市長、浦添市長、宜野湾市長を表敬訪問し、「沖縄県の国民年金保険料の納付率向上に向けた取り組み（沖縄プロジェクト）」を報告した。</p> <p>日時：令和5年7月3日（月）10：00～12：00 14：30～15：00 場所：宜野湾市役所、浦添市役所、那覇市役所</p> <p>日時：令和5年7月4日（火）10：00～10：15 場所：沖縄県庁</p> <p>※上記以外の市町村については、各年金事務所長が管轄市町村長を訪問し、別添「沖縄県の国民年金保険料の納付率向上に向けた取り組み（沖縄プロジェクト）」にて報告した。</p>	 <p>池田沖縄県副知事と日本年金機構 水島前理事長 ※写真の掲載については、ご本人の了承を いただいています。</p>

計画	実績	総括および課題
社会保険労務士会 <p>① 社会保険労務士会が担っている県内年金事務所年金相談窓口の運営にかかる定例会議を開催するとともに、適宜情報提供・情報共有を行う。</p> <p>② 年金事務所窓口の中で主に事業所が利用する厚生年金保険適用の窓口業務に関する情報共有や意見交換を目的に沖縄県社会保険労務士会の要請により会議を開催。</p>	<p>① 定例会議を毎月1回開催し、年金相談窓口で発生した事務処理誤り等の情報提供を行うとともに、県内年金事務所の社会保険労務士が担う年金相談窓口の体制などの調整を行った。</p> <p>② 令和5年度関係行政機関等連絡会議を開催した。 主催：沖縄県社会保険労務士会 日時：令和5年12月6日（水）10：00～11：30 場所：那覇年金事務所2階会議室 出席者：9名</p>	<p>○ 各年金事務所に配置されている委託社労士の業務の遂行状況および問題点などを共有することで、社労士会において随時ご対応いただくなど、とても重要な場となっている。</p> <p>○ 制度改正の周知や電子申請の推進等は機構の事業運営には不可欠であることから、社会保険労務士会との協力連携を進めていく。</p>
社会保険協会 <p>① 社会保険協会発行の広報誌へ制度周知等記事を掲載し、会員事業所への情報提供を行う。</p>	<p>① 奇数月に発行される社会保険協会発行の広報誌「社会保険おきなわ」に記事を掲載し、情報提供を行った。 主な掲載記事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度算定基礎届（定時決定）について ・学生納付特例制度のポイント ・「事業主の皆様へ 算定基礎届（7月）賞与支払届の提出は電子申請をご利用ください」 ・「在職老齢年金制度（働きながら年金を受け取るとき）」 ・「年金事務の口座振替と電子申請」 ・「賞与支払」の作成について ・届書作成プログラムを用いた電子申請方法について ・あなたの年金簡単便利な「ねんきんネット」 	<p>○ 定期発行の広報誌掲載によりわかりやすくタイムリーな情報を発信することで制度周知につながることから今後も継続していく。</p> 

計画		実績				総括および課題
企業・団体等	① 自治会や民生委員等に対し、年金制度説明会を開催する。	① 以下のとおり民生委員に対して年金制度説明会を開催した。				○ 社会福祉協議会を通して民生委員児童員に対して国民年金保険料免除制度を中心に説明会を開催した。
		実施時期	事務所	団体等名	参加数	
		10月	那覇	八重瀬町民生委員児童委員	47	
		10月	那覇	小禄第3民生委員児童委員	20	
		10月	那覇	糸満市第3民生委員児童委員	18	
		10月	那覇	豊見城市第3民生委員児童委員	22	
		11月	那覇	豊見城市第2民生委員児童委員	20	
		12月	名護	今帰仁村 民生委員児童委員	15	
		12月	名護	国頭村 民生委員児童委員	27	
		12月	名護	名護市 民生委員児童委員	32	
	① 適用事業所の事務担当者等に対し、年金制度説明会を開催する。	① 以下のとおり事業所の事務担当者等に対して、年金制度説明会を開催した。				○ 主な説明内容 ・算定基礎届について ・短時間労働者の適用拡大について ・育児休業にかかる保険料免除等について
		実施時期	事務所	団体等名	参加人数	
		5月	石垣	管内適用事業所	25名	
		6月	平良	管内適用事業所	70名	
		8月	那覇	管内適用事業所	62名	
		8月	浦添	管内適用事業所	331名	
		8月	コザ	管内適用事業所	121名	
		8月	名護	管内適用事業所	121名	
		合計	6事務所		730名	

計画	実績	総括および課題等
<p data-bbox="148 728 192 902" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">マスメディア</p> <p data-bbox="231 201 607 371">① 「わたしと年金」や「ねんきん月間」について、マスメディアを活用した広報を行い年金制度の周知を行う。</p> <p data-bbox="231 936 598 1002">② 国民年金沖縄プロジェクト実績報告</p>	<p data-bbox="633 201 1568 371">① 沖縄県政記者クラブに対し、以下のとおりプレリリースを行った。 ・令和5年6月2日（金）令和5年度「わたしと年金」エッセイ募集。 ・令和5年10月31日（火）「ねんきん月間」および「年金の日」のお知らせ。</p> <div data-bbox="777 440 1428 902" style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p data-bbox="633 936 1555 1074">② 水島前理事長による沖縄県副知事表敬訪問の後、報道関係者に対し記者会見を行った。 日時：令和5年7月4日（火）10：30～11：00 場所：沖縄県庁記者会見室</p>	<p data-bbox="1592 201 2048 335">○ マスメディアを活用した周知広報は、非常に重要であることから引き続き継続した対応を実施していく。</p> <p data-bbox="1592 936 2048 1037">○ 沖縄テレビのニュースで放映されたほか、沖縄タイムス、琉球新報に掲載された。</p>

〇年金セミナー事業

計画	実績	総括および課題												
<p>① 年金セミナーの実施に向け、教育関係機関への協力依頼を行う。</p> <p>② 各学校等に対し、文書、電話、訪問により積極的に開催案内を行う。 なお、訪問による案内を行う際は、地域年金推進員を積極的に活用する。</p>	<p>① 年金セミナーの実施拡大のため、学校の関係機関へ協力要請を行った。</p> <table border="1" data-bbox="591 378 1476 797"> <thead> <tr> <th>依頼日</th> <th>依頼先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>沖縄県教育委員会</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>沖縄県教育庁県立学校教育課</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>沖縄県総務私学課</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>沖縄県教育庁義務教育課</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>県立高等学校教頭会</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 各学校に案内文書を送付するとともに、年金事務所から電話等により個別にアプローチを行った。 令和5年7月より地域年金推進員が沖縄本島内の県立高校76校に個別にアプローチを行った。これにより、43校の年金セミナーの開催につながった。</p> <div data-bbox="580 1056 1015 1359">  <p>知っておきたい年金のはなし 公的年金 「はじめのはじめ」 厚生労働省 日本年金機構</p> </div> <div data-bbox="1035 1056 1469 1359">  <p>知っておきたい年金のはなし 日本年金機構 Japan Pension Service</p> </div>	依頼日	依頼先	5月	沖縄県教育委員会	5月	沖縄県教育庁県立学校教育課	5月	沖縄県総務私学課	9月	沖縄県教育庁義務教育課	11月	県立高等学校教頭会	<p>〇 関係機関から各学校へのセミナー実施の要請文書の発出は、年金事務所からのアプローチの後ろ盾として大きな効果があるため、引き続きご協力をお願いしたい。</p> <p>〇 学校関係者であった地域年金推進員によるアプローチは非常に有効である。今後も地域年金推進委員の委嘱に向け沖縄県教育庁と連携をしていく。</p>
依頼日	依頼先													
5月	沖縄県教育委員会													
5月	沖縄県教育庁県立学校教育課													
5月	沖縄県総務私学課													
9月	沖縄県教育庁義務教育課													
11月	県立高等学校教頭会													

開催に向けたアプローチ

○年金セミナー事業

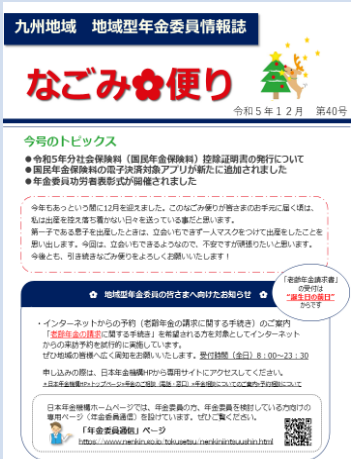
計画	実績	総括および課題															
<p>③ 各学校の状況や要望に応じた年金セミナーを開催する。</p> <p>年金セミナーの開催</p>	<p>③ 令和5年度は、ほぼ対面式による年金セミナーを開催した。 ※大学校3回、専門学校7回、高等学校45回、特別支援学校4回。</p> <p>年度別実施内訳</p>  <table border="1" data-bbox="821 1195 1618 1345"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>26</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>2,208</td> <td>6,232</td> <td>10,198</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	実施回数	26	58	76	62	受講者数	2,208	6,232	10,198	8,683	<p>○ 年金セミナー実績が、前年度を下回った要因として、回数は令和4年度はクラス単位での開催が多かったが、令和5年度は全体的な開催が増えたことによる。 なお、受講者数の減少については、前年に開催した学校へのアプローチが一部弱かったことによるものと考えている。</p>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
実施回数	26	58	76	62													
受講者数	2,208	6,232	10,198	8,683													

○地域相談事業

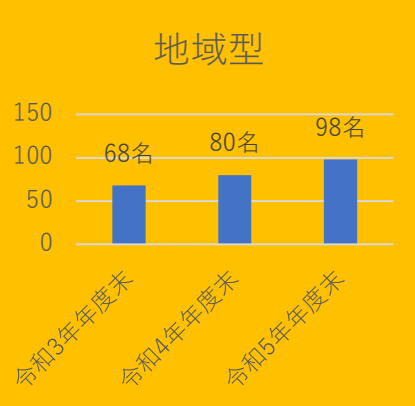
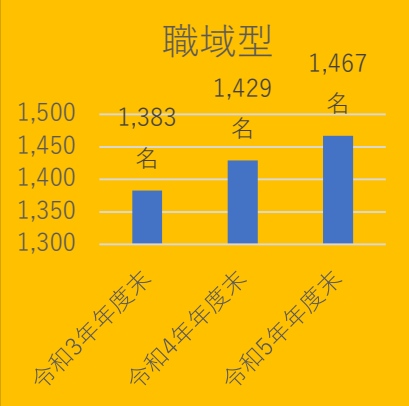
計画		実績				総括および課題
市町村	① 遠隔地の市町村において、出張年金相談を開催する。	① 以下のとおり各市町村において出張年金相談を開催した。				○ 遠隔地にお住いの被保険者・受給者にとって、出張年金相談は極めて重要な相談の機会であるため、継続して実施する。 なお、出張相談会の事前周知としては市町村広報誌への掲載、防災無線、チラシ等で実施の案内をするなど市町村と連携して周知を行っている。
		事務所	開催場所	開催日	相談件数	
		那覇	座間味村役場	11月21日	6件	
		浦添	久米島町役場	3月14日	9件	
				3月15日	4件	
		コザ	中城村役場	11月14日	17件	
			嘉手納町役場	11月22日	9件	
		名護	伊江村役場	11月16～17日	6名	
			伊平屋村役場	11月21～22日	9名	
			伊是名村役場	11月27～28日	7名	
		平良	多良間村約役場	7月5日	3名	
				11月8日	5名	
		石垣	与那国町役場	5月23日	3名	
7月25日	4名					
11月21日	2名					
1月23日	5名					
3月19日	6名					

○年金委員活動支援事業（1/2）

年金委員

計画	実績	総括および課題												
<p>① 地域型年金委員 地域型年金委員に対し半期に1回連絡会および研修会を開催する。</p>	<p>① 地域型年金委員は各年金事務所において管理運営しており、各事務所で連絡会および研修会を半期に1回（年2回）開催している。 また、各年金事務所での取組などの情報共有場として、各年金事務所の代表1名が集まり、沖縄県地域型年金委員連絡会を那覇年金事務所で開催している。</p> <p>【各年金事務所での年金委員連絡会および研修会】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期</th> <th>事務所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上期</td> <td>5月開催 那覇・浦添・名護・平良・石垣 8月開催 コザ</td> </tr> <tr> <td>下期</td> <td>11月開催 那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣</td> </tr> </tbody> </table> <p>【各年金事務所の年金委員代表による連絡会】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期</th> <th>日時・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上期</td> <td>令和5年5月24日（水）那覇年金事務所</td> </tr> <tr> <td>下期</td> <td>令和5年11月14日（火）那覇年金事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※年金委員への情報提供として、各年金事務所は情報誌「なごみ便り」を隔月に年金委員へ送付している。 （4月、6月、8月、10月、12月、2月）</p>	実施期	事務所	上期	5月開催 那覇・浦添・名護・平良・石垣 8月開催 コザ	下期	11月開催 那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣	実施期	日時・場所	上期	令和5年5月24日（水）那覇年金事務所	下期	令和5年11月14日（火）那覇年金事務所	<p>○ 各年金事務所において開催される連絡会で公民館などへ国民年金保険料にかかる電子申請や年金の日ポスター掲示やリーフレット設置するよう依頼を行った。</p>  <p>九州地域 地域型年金委員情報誌 なごみ便り 令和5年12月 第40号</p> <p>今号のトピックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年分社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の発行について ●国民年金保険料の電子決済対応アプリが新たに追加されました ●年金委員功労表彰形式が変更されました <p>今号を扱う11月12月号は、このようにお読みいただけます。お知らせは、お読みいただきありがとうございます。お知らせは、お読みいただきありがとうございます。お知らせは、お読みいただきありがとうございます。</p> <p>◆インターネットからの予約（お勤年金の請求に関する手続き）のご案内 『お勤年金の請求に関する手続き』を準備される方を対象としてインターネットからの予約受付を開始しています。受付時間（平日）8:00～21:30 申し込みの際は、日本年金機構から専用サイトにアクセスしてください。 日本年金機構のホームページでは、年金委員のみなさまへお役立ちのリーフレットを掲載しています。ぜひご覧ください。</p> <p>発行元： 博多年金事務所地域調整課</p>
実施期	事務所													
上期	5月開催 那覇・浦添・名護・平良・石垣 8月開催 コザ													
下期	11月開催 那覇・浦添・コザ・名護・平良・石垣													
実施期	日時・場所													
上期	令和5年5月24日（水）那覇年金事務所													
下期	令和5年11月14日（火）那覇年金事務所													

○年金委員活動支援事業（2/2）

計画	実績	総括および課題																																					
<p>② 職域型年金委員 職域型年金委員に対し、半期に1回制度説明会を開催する。</p> <p>③ 年金委員の委嘱拡大に向け、事業所や関係機関に対し勧奨を行う。</p>	<p>② 職域型年金委員を対象に管轄する各年金事務所で制度説明会を開催し、年金の日ポスター掲示とリーフレットについて職場内への設置依頼を行った。</p> <table border="1" data-bbox="613 371 1487 756"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>事務所</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>名護</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>那覇 / 浦添</td> <td>62名 / 53名</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>コザ / 平良</td> <td>63名 / 23名</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>那覇 / 名護 / 石垣</td> <td>35名/25名/3名</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>浦添 / 平良</td> <td>58名 / 4名</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>コザ /</td> <td>37名</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 事業所や関係機関に対し、主に文書/電話による勧奨を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="607 936 1033 1349"> <p>地域型</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度末</td> <td>68名</td> </tr> <tr> <td>令和4年度末</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>令和5年度末</td> <td>98名</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1050 936 1469 1349"> <p>職域型</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度末</td> <td>1,383名</td> </tr> <tr> <td>令和4年度末</td> <td>1,429名</td> </tr> <tr> <td>令和5年度末</td> <td>1,467名</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	実施月	事務所	人数	5月	名護	6名	8月	那覇 / 浦添	62名 / 53名	9月	コザ / 平良	63名 / 23名	11月	那覇 / 名護 / 石垣	35名/25名/3名	1月	浦添 / 平良	58名 / 4名	2月	コザ /	37名	年度	人数	令和3年度末	68名	令和4年度末	80名	令和5年度末	98名	年度	人数	令和3年度末	1,383名	令和4年度末	1,429名	令和5年度末	1,467名	<p>○ 年金委員は地域や職場での制度周知・理解の促進に欠かせないことから、今後もしっかりと活動をサポートしていく。</p> <p>○ 年金委員の委嘱数は、職域型・地域型とも増加している。今後も取組を強化し委嘱拡大を目指す。</p>
実施月	事務所	人数																																					
5月	名護	6名																																					
8月	那覇 / 浦添	62名 / 53名																																					
9月	コザ / 平良	63名 / 23名																																					
11月	那覇 / 名護 / 石垣	35名/25名/3名																																					
1月	浦添 / 平良	58名 / 4名																																					
2月	コザ /	37名																																					
年度	人数																																						
令和3年度末	68名																																						
令和4年度末	80名																																						
令和5年度末	98名																																						
年度	人数																																						
令和3年度末	1,383名																																						
令和4年度末	1,429名																																						
令和5年度末	1,467名																																						

年金委員

○「ねんきん月間」および「年金の日」における取り組み

計画	実績	総括および課題等
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">年金委員表彰式</p> <p>① 年金委員功労者表彰式を開催する。</p>	<p>① 年金委員功労者表彰式を以下のとおり開催した。 日時：令和5年11月6日（月）14：00～15：00 場所：沖縄産業支援センター研修室 受賞者：日本年金機構理事長表彰 1名（職域型） 日本年金機構理事表彰 6名（職域型） 日本年金機構理事表彰 1名（地域型）</p>	 <p>※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">各年金事務所の取り組み</p> <p>① 各年金事務所において、公的年金制度を積極的にPRするための独自の取り組みを実施する。</p>	<p>① 年金事務所の最寄り駅にてチラシ（ねんきんネット）配布した。 日時：令和5年11月30日（水） 17：00～18：00 場所 旭橋駅（150枚） 県庁前駅（200枚） おもろまち駅（100枚） 石嶺駅（100枚）</p> <p>② 商業施設を利用して出張年金相談会を実施した。 日時：令和5年11月29日（水）10：00～15：00 場所 メイクマン石垣店 相談者 12名</p> <p>日時：令和5年11月16日（木）10：00～16：00 場所：サンエー那覇メインプレイス 相談者（29名） チラシ（ねんきんネット）配布（600枚）</p>	<p>○ チラシの配付や都心に近い大型商業施設での年金相談会の実施は、広く国民の皆様に年金制度知っていただく大切な機会であることから、継続して取り組みを実施していく。</p>

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括および課題						
<p>① 地域年金事業運営調整会議委員に、年金制度や事業に関する情報提供を行う。</p> <p>② 地域年金事業運営調整会議を年1回開催し取り組み状況を報告する。</p>	<p>① 地域年金事業運営調整会議委員に、「ねんきん月間」や「年金の日」にかかるポスター・リーフレットを送付し、ねんきん月間の取り組みの情報提供を行った。</p> <p>② 令和5年度地域年金事業運営調整会議を以下の通り開催した。</p> <p>日 時：令和5年8月16日（水）14：00～16：00 場 所：Web会議（Microsoft Teams） 主な議題：令和4年度沖縄県地域年金展開事業の実施状況 令和5年度沖縄県地域年金展開事業の事業計画（案） その他</p> <p>・当該会議でいただいたご意見については、以下のとおり対応。</p>	<p>○ 地域年金事業運営調整会議は、各委員と連携して継続的に取り組んでいく。</p> <p>○ 地域年金事業運営調整会議でのご意見を取り組みに反映させる。</p>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="849 956 1487 1010">実績</th> <th data-bbox="1487 956 2094 1010">対応状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="849 1010 1487 1244"> <p>・年金セミナー受講後のアンケート結果について、229名すべて統計を取ってほしい。セミナー後の「3、どちらとも言えない」「4、あまり良くない」「5.悪い」にの数値が小さくて分析しづらい。アンケートの部分では「将来年金をもらえると思えなかったから」と回答した方の考え方を变えるのは困難なので、給付に関する説明（保険料を払ったらいくらもらえるのか）をしていかないと10%も伸ばすことは困難だと考える。今後は、給付に関する説明も含めて対策を実施していただきたい。</p> </td> <td data-bbox="1487 1010 2094 1244"> <p>アンケートについては、回収したすべてを集計するよう検討します。また、未納者を勧奨する場合、給付の部分も含めて勧奨することを強化していきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="849 1244 1487 1426"> <p>・学校では生徒1人毎に端末が配布されている環境であり、マイクロソフトのアカウントを全員が持っている。マイクロソフトのフォームズというアンケート機能を活用すれば簡単に集計ができ、生徒も回答がしやすい。事後に年金セミナーを受けてどれだけ理解したかの定着度を把握することもできるので、今後オンラインセミナーを開催する場合は県立学校教育課も協力していきたい。</p> </td> <td data-bbox="1487 1244 2094 1426"> <p>年金セミナーの開催方法につきましては、オンライン方式もしくは対面方式のどちらかを選択していただいておりますが、ほとんどの学校が対面式を希望しています。なお、フォームズというアンケート機能を最近知りましたので、今後活用できるか検討をしていきます。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	実績	対応状況	<p>・年金セミナー受講後のアンケート結果について、229名すべて統計を取ってほしい。セミナー後の「3、どちらとも言えない」「4、あまり良くない」「5.悪い」にの数値が小さくて分析しづらい。アンケートの部分では「将来年金をもらえると思えなかったから」と回答した方の考え方を变えるのは困難なので、給付に関する説明（保険料を払ったらいくらもらえるのか）をしていかないと10%も伸ばすことは困難だと考える。今後は、給付に関する説明も含めて対策を実施していただきたい。</p>	<p>アンケートについては、回収したすべてを集計するよう検討します。また、未納者を勧奨する場合、給付の部分も含めて勧奨することを強化していきます。</p>	<p>・学校では生徒1人毎に端末が配布されている環境であり、マイクロソフトのアカウントを全員が持っている。マイクロソフトのフォームズというアンケート機能を活用すれば簡単に集計ができ、生徒も回答がしやすい。事後に年金セミナーを受けてどれだけ理解したかの定着度を把握することもできるので、今後オンラインセミナーを開催する場合は県立学校教育課も協力していきたい。</p>	<p>年金セミナーの開催方法につきましては、オンライン方式もしくは対面方式のどちらかを選択していただいておりますが、ほとんどの学校が対面式を希望しています。なお、フォームズというアンケート機能を最近知りましたので、今後活用できるか検討をしていきます。</p>	
実績	対応状況							
<p>・年金セミナー受講後のアンケート結果について、229名すべて統計を取ってほしい。セミナー後の「3、どちらとも言えない」「4、あまり良くない」「5.悪い」にの数値が小さくて分析しづらい。アンケートの部分では「将来年金をもらえると思えなかったから」と回答した方の考え方を变えるのは困難なので、給付に関する説明（保険料を払ったらいくらもらえるのか）をしていかないと10%も伸ばすことは困難だと考える。今後は、給付に関する説明も含めて対策を実施していただきたい。</p>	<p>アンケートについては、回収したすべてを集計するよう検討します。また、未納者を勧奨する場合、給付の部分も含めて勧奨することを強化していきます。</p>							
<p>・学校では生徒1人毎に端末が配布されている環境であり、マイクロソフトのアカウントを全員が持っている。マイクロソフトのフォームズというアンケート機能を活用すれば簡単に集計ができ、生徒も回答がしやすい。事後に年金セミナーを受けてどれだけ理解したかの定着度を把握することもできるので、今後オンラインセミナーを開催する場合は県立学校教育課も協力していきたい。</p>	<p>年金セミナーの開催方法につきましては、オンライン方式もしくは対面方式のどちらかを選択していただいておりますが、ほとんどの学校が対面式を希望しています。なお、フォームズというアンケート機能を最近知りましたので、今後活用できるか検討をしていきます。</p>							

運営調整会議

○地域年金事業運営調整会議

計画		実績	対応状況
運営調整会議		<p style="text-align: center;">実績</p> <p>・「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組について、各年金事務所の取組の中で、県内の金融機関及び国の機関に対し制度周知を行ったとあるが、令和4年度は、沖縄国税事務所、沖縄労働局へ動員依頼を実施している。令和3年度には、国の機関に対する協力依頼はなかったとの認識はあっているか。</p>	<p style="text-align: center;">対応状況</p> <p>令和3年度は、国の機関に対し協力依頼は実施していません。</p>
		<p>・沖縄国税事務所、沖縄労働局へ各100枚の口座振替申出書を設置されたと思うが、その効果として口座振替率がどのくらいアップしたかを教えてほしい。</p>	<p>沖縄国税事務所、沖縄労働局への取組について、8/18現在、国税事務所77枚、労働局で10枚の案内文書をお客様が受け取ったことを確認しました。この取組による直接的な効果については定かではありませんが、受け取った枚数が少数であるため、実施率の効果は僅かであると考えています。なお、沖縄県の口座振替・クレジットカード実施率は、令和3年度31.68%、令和4年度33.16%と伸びています。</p>
		<p>・他県では、ハローワークと共同で説明会を開催している実績がある。令和5年度の計画ではハローワークでの説明会が計画されているが、令和4年度は、合同の説明会が実施できなかったということか。</p>	<p>令和4年度については、県内の年金事務所のほとんどが新型コロナの影響で説明会が実施できていないのが現状ですが、石垣のハローワークのみ説明会の了承をいただき開催しました。令和5年度は、6月より那覇年金事務所、7月よりコザ年金事務所がハローワークで説明会を再開しています。</p>
		<p>・年金セミナーに関して、沖縄県には、地域年金推進員が配置されていれば、どのような体制で活動されているのか。</p>	<p>年金推進員は1名を配置しています。活動の内容としては、機構職員と共に県立高等学校及び私立高等学校を訪問し、教頭先生、学年主任の先生に対して年金セミナーの開催依頼を行っています。その後、年金セミナーの申し込みがない学校には、各年金事務所の担当が電話にて年金セミナーの開催依頼を実施しています。</p>
		<p>・厚生労働省年金局は大学生に向けた年金対話集会を実施している。年金の手続きというよりは、「なぜ年金制度が必要なのか、納めないといけないのか」、「学生自身が年老いた時には年金はもらえないのではないのか」、漠然とした疑問とか制度の趣旨、考え方について、学生の皆様方に説明している。また、学生から意見を聞いて、その質問に答えるという対話集会を開催しているので、可能であれば制度の趣旨考え方については厚生労働省年金局で説明し、実際の手続き関係や保険料の納め方については年金事務所から説明をしていただく。両者手を取って進めていくことが個人的には大事だと考えている。特に大学3年生、4年生であれば保険料を納めているか、学生納付特例制度を利用している方々なので、「納めて下さいだけでなく、なぜ納めなければならないのか。あなたたちが年老いた時には年金は確実にもらえること」を教えてあげることが大切だと考えている。</p>	

○地域年金事業運営調整会議

計画		実績	対応状況
運営調整会議		<p style="text-align: center;">実績</p> <p>・年金セミナー事業に令和4年度に中学校は入っていないかったですが、令和5年度は、新たに中学校にもアプローチをすることとなったのですか。</p>	<p>対応状況</p> <p>令和4年度の事業計画には、中学校は入っていないかったですが、昨年度も中学校へも年金セミナーの案内及びDVD（動画視聴）の送付を実施しています。</p>
		<p>企業・団体等への出張年金相談が外の県と比べて開催が少ないと感じますが、地域的なことがあると思いますが、沖縄県のマスコミは地元に近いイメージが濃然とされており、大手のテレビ局でなく地方にケーブルテレビとかFM放送があれば、そちらを活用して出張年金相談を開催していることをピアルしてはどうか。「わたしと年金」エッセイ募集を計画は、積極的に行うとありますが、実績としては一般の方から意見があったが、学校側からはなかったということですが、そのようなところを活用してピアルすることが良いと思いました。「わたしと年金」エッセイ募集の応募数が多い県は、学校単位で応募してきている実績が上がっている。学校のホームページとか、地域年金推進員が年金セミナーと併せて「ねんきんエッセイ」の募集をピアルしていると報告を受けている。更に学校の●●にPRして行くことも大切であるので教育機関の協力を賜る必要があると考える。</p>	<p>セミナーの事業及び「わたしと年金」エッセイ募集については、地域年金推進員と協力しながら進めていきます。出張年金相談について、各年金事務所事情がありますが、地方のマスコミを活用してPRすることを検討していく。</p>
		<p>・地域年金事業運営調整会議の開催時期については、令和5年度7月に開催とあるが、毎年7月に開催するということよろしいか。そうだと今まで議事として事業計画と事業実施結果報告の報告となっていますが、毎年7月に次年度の事業計画を出すということですか。</p>	<p>例年だと、2月の会議に次年度の事業計画案を提案し、7月に前年度の実績の報告をしてきましたが、来年度からは、事業計画についても7月に提案をしていきます。</p>
		<p>・地域年金事業運営調整会議について、本年度以降7月の開催1回だけとなると事業計画をその場で聞いて新たに取組の追加を提案した場合、その後計画の見直しが可能なのか。</p>	<p>7月の時点で、計画に基づき、4月～6月の取組は実施しているところですが、会議の場で提案があれば、8月以降の取組として実施は可能です。</p>
		<p>・年金セミナーの対象者について、高校生の場合は3年生に限っているのか。また、専修学校の場合は、2年、3年過程があるがどのように案内をしているのか。</p>	<p>年金セミナーについて、対象学年を限定しての案内はしていません。全学年を対象として案内していますが、学校の希望により、2学年または3学年を対象にすることが多くあります。高等学校においては、卒業前の探求の時間を利用して年金セミナーの開催を希望するところが多いです。また、専修学校においては、授業の一コマを利用して開催を希望しています。</p>
		<p>・年金セミナー受講後のアンケート結果について、アンケートの件数が少ないのが気になる。約230件の回答に対し何件か抽出しているが意図はなにか。アンケートの総数に対し抽出した件数が少ないことから大きな誤差が出てくる可能性があるため、100件以上または全部の抽出は必要だと考える。</p>	<p>8/16の会議資料のアンケート結果は南風原高校の結果を参考として掲載しました。ご指摘を受け、令和4年度に開催したセミナーについて、各年金事務所集計した結果を「令和4年度（沖縄県）年金セミナー アンケート集計結果」として取りまとめましたのでご確認ください。</p>
		<p>・企業・団体等に関する地域連携事業について、那覇とコザだけが上がっているが、他の事務所はやっていないということか、民生委員に対する制度説明会は、先方から依頼があって説明会を開催しているのか、那覇は応募があったが、離島の年金事務所等はなかったということか。</p>	<p>主に民生委員、企業に対する年金制度説明会となっており、那覇年金事務所とコザ年金事務所が実施した結果となっています。説明会の実施について、企業から申し込みをするやり方と事務所からアプローチする2通りのやり方があります。那覇年金事務所については、事務所よりアプローチした結果となります。</p>

令和6年度 地域年金展開事業取組計画

令和6年7月12日

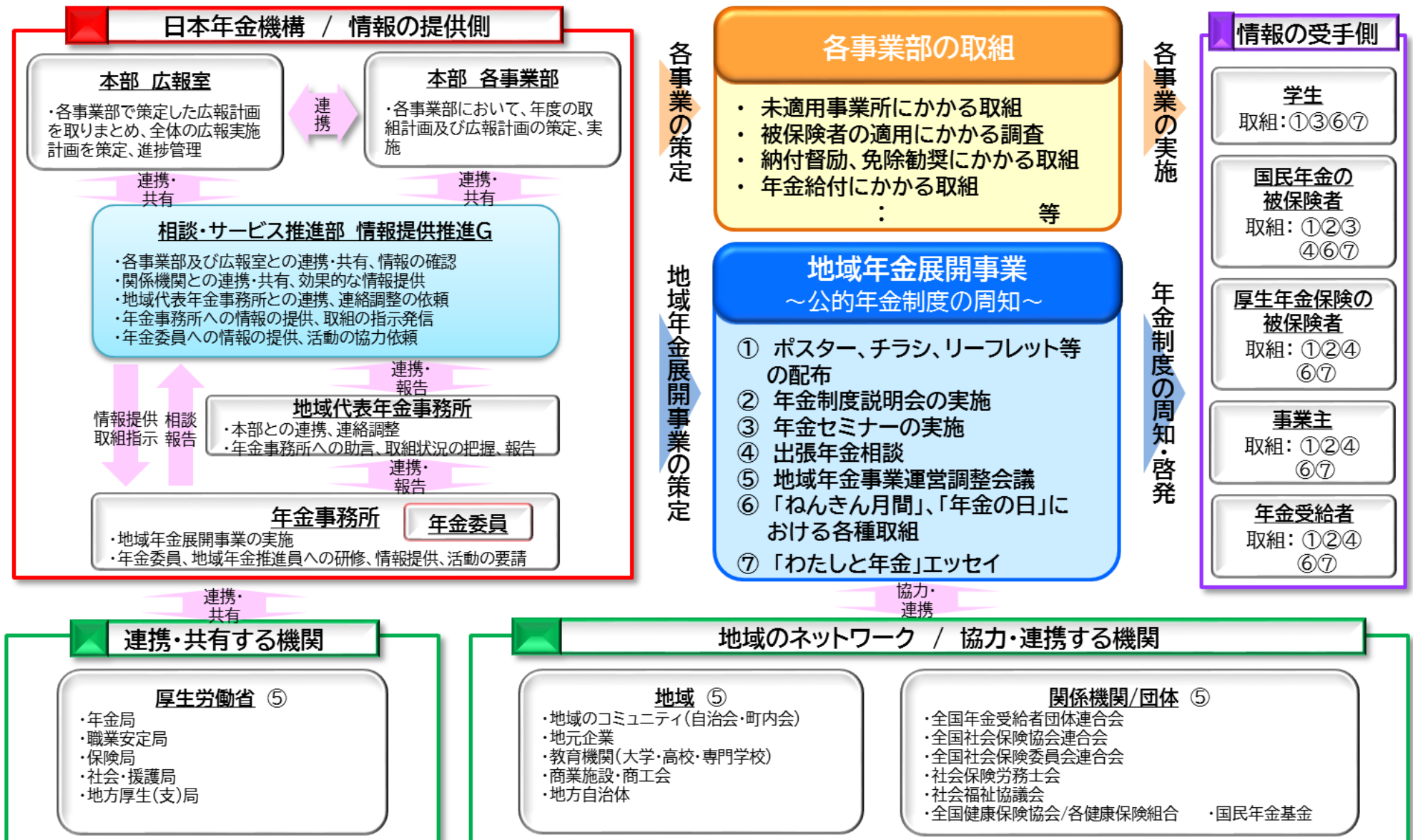
那覇年金事務所



目次

1. 地域年金展開事業の概要	P1~2
2. 地域年金展開事業取組計画	
(1) 地域連携事業	P3
(2) 年金セミナー事業	P4
(3) 地域相談事業	P5
(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大	P6
(5) 「ねんきん月間」および「年金の日」における取り組み	P7
(6) 地域年金事業運営調整会議	P7

1. 地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言をうかがいます。

《本来の取り組み内容》

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2.地域年金展開事業取組計画

(1) 地域連携事業

市区町村、自治会、事業所、関係機関等と協力連携し、公的年金制度の周知・広報の充実および国民年金保険料の納付率向上を図る。

① 関係機関との連携による周知・啓発

- ・市町村、ハローワーク等に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示およびリーフレットの設置を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。
- ・市町村担当者への研修や事務打ち合わせ会を定期的で開催する。開催にあたっては、研修テーマ、開催方式について市区町村担当者のニーズを十分に聞き取り、効果的に実施する。
- ・市町村担当者向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）送付し、情報提供を行う。
- ・関係機関の会議や研修会に参加し、年金制度や事業に関する情報提供を行う。
- ・地域年金事業運営調整会議委員と連携を図る。

② 企業や団体に対する年金制度説明会の開催

- ・企業や団体等に対する年金制度・事務手続き説明会を通じて、電子申請やねんきんネット、制度改正事項等について広く周知・広報する。
- ・民生委員への説明会を充実させ、国民年金被保険者の未納防止につなげる。

③ 市区町村広報誌等による周知・啓発

- ・市町村広報紙等を活用し、出張年金相談の日程や年金制度に関する情報提供を行う。
- ・社会保険協会発行の広報誌に事務手続きに関する記事等を掲載する。

(2) 年金セミナー事業

高校生や大学生等の若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、年金制度が身近で重要なものであるとの認識を深めていただくため、多様な年金セミナーを実施するとともに、効果的なアプローチを検討・実施する。

① 年金セミナー実施に向けたアプローチ

- ・教育関係機関に対し、年金セミナーの実施や年金エッセイの募集、年金セミナー用動画の送付について協力依頼を行う。
- ・高校、大学、専門学校等に対し、「年金セミナーのご案内」や「公的年金制度普及・啓発動画のご案内」リーフレットの送付、電話勧奨等のアプローチを積極的に行う。
- ・地域年金推進員の配置に向け関係機関へ引き続き協力依頼を行う。

② 年金セミナーの実施および内容の充実化

- ・受講者との対話を取り入れた対面式セミナーやオンラインセミナー、動画視聴など、各学校のニーズや環境に応じた多様な年金セミナーを実施する。
- ・年金セミナー実施後のアンケート結果や先生方のご意見をもとに、適宜、実施方法や資料を工夫する。
- ・年金セミナー講師育成のための研修やコンテストを充実させる。

(3) 地域相談事業

地域における年金相談や制度説明会を通じ、年金制度への理解を深めていただくため、自治体や教育機関、商業施設等に出向き、出張年金相談を実施する。

① 市町村等における出張年金相談の実施

- ・年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、定期的に出張年金相談を実施する。

② 教育機関と連携した年金相談の実施

- ・若年層への制度周知や国民年金保険料収納対策を目的として、大学等において年金相談を実施するとともに、学生納付特例の案内を行う。

③ 社会福祉施設における障害年金制度説明会の実施

- ・年金推進員と連携し、特別支援学校等に対し、障害年金制度に関する制度説明会実施に向けたアプローチを行う。
- ・特別支援学校等の教職員や保護者に対し、ニーズに応じた多様な制度説明会を実施する。

④ ハローワークでの雇用保険受給者説明会にあわせた国民年金制度説明会の実施

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

地域や職場等で活動する年金委員に対し、研修や定期連絡会等により必要な情報を提供するとともに、活動要請を行う。また、年金委員制度を広く周知し、新たな年金委員の委嘱拡大に関する取り組みを実施する。

① 定期的な研修・連絡会の実施

- ・厚生労働省からの通知に基づき、制度改正事項や重点協力依頼事項を中心とした研修会を実施する。
- ・Web会議サービスを活用する等、年金委員が参加しやすいよう開催方法を工夫する。
- ・地域型年金委員連絡会を最低半期に1回開催し、組織的活動の活性化を図る。

② 必要な情報提供および制度周知への協力依頼

- ・上記①での情報提供の他、「年金委員活動の手引き」や情報誌「なごみ便り」を送付し活動支援する。
- ・各種啓発資料（退職後の年金手続きガイド、アニュアルレポート等）を送付する。
- ・「年金委員通信」等、日本年金機構ホームページを充実させる。
- ・地域型年金委員に対し、地域住民への制度周知のため、チラシ配布等を依頼する。
- ・職域型年金委員に対し、職場内での制度周知を依頼する。

③ 委嘱数拡大に向けた取り組み

- ・地域型年金委員については、高齢者や生活困窮者、若年者への幅広い周知・啓発等の年金委員活動を展開するため、市町村関係や教育機関職員の新規委嘱に取り組む。
- ・職域型年金委員については、年金委員未設置事業所（特に被保険者数50人以上事業所）に推薦依頼文書を送付し、委嘱拡大を図る。

(5) 「ねんきん月間」および「年金の日」における取り組み

11月の「ねんきん月間」や11月30日の「年金の日」において、各年金事務所が創意工夫し、公的年金制度の普及・啓発活動を積極的に実施する。

① 年金委員功労者表彰式の開催

② 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施

③ 「わたしと年金」エッセイ募集

- ・教育機関や関係団体に対し広報およびアプローチを積極的に行い、応募数の増加を図るとともに、応募のあった教育機関に対し感謝状を贈呈する。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域年金展開事業の事業計画にかかる今後の取り組み方針や実施結果を報告し、効果的かつ効率的な事業運営を行うため、地域の有識者より意見・助言をうかがいます。

① 開催予定時期・主な議事

- ・令和6年7月
- ・事業計画、事業実施結果の報告など